

暮らしがしんどい 仕事がない

# どうなってるの？何が原因？

日本共産党は、国民の暮らしを守るために、小泉内閣以来つづけられてきた「構造改革」路線の抜本的な転換が必要だと考えています。

転換の第一は、大企業に、国民の暮らしと経済に対する社会的責任を果たさせるため、大企業がため込んでいる利益（内部留保）を社会に還元させて労働者の雇用や中小零細企業を守ることです。二つ目に、小泉「構造改革」で無茶苦茶にされてきた社会保障制度を再構築することです。三つ目に、これまで「聖域」としてきた「軍事費」と「大企業・大資産家優遇税制」の二つの分野にメスを入れて、消費税増税など庶民への負担増を解消することです。

市長は、「国民生活もまだまだ前途に明るいさざしが見えない厳しい状況が続いている。とりわけ長引く不況による国民の雇用不安は深刻。零細企業や中小企業が苦しい経営を余儀なくされている中で、国は国民の暮らしを守るために、抜本的な対策を講ずる必要がある」との認識を示しました。そして、「労働法制や税制を含め、憲法で保障された国民の暮らしを守るための社会保障制度については、国民が

暮らしに展望を持ち、安心して生活ができるような施策の展開を、引き続き国に要望」すると答弁しました。



市会議員  
**奥田 良久**

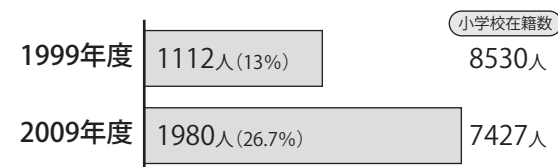
## 暮らしを守る政治に転換を

### 市民の置かれている状況を示す指標

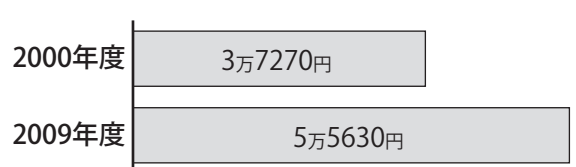
#### 給与所得者の収入段階別調

	2001年度	2009年度	その差
納税義務者数	40073人	39325人	- 748人
収入金額 300万円以下の人	10313人 (25.7%)	13377人 (34.0%)	+ 3064人
2000万円超の人 / 収入平均	2832万9千円	3088万2千円	+ 255万3千円
全体の一人当たり収入	540万7千円	482万6千円	- 58万1千円

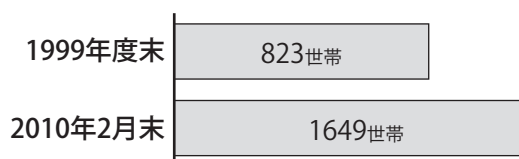
#### 就学援助率



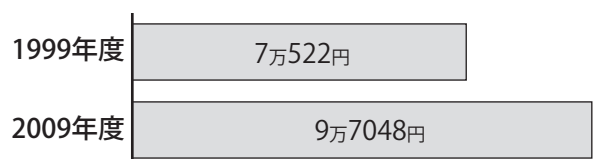
#### 介護保険料基準額 (年額)



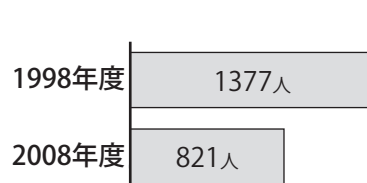
#### 生活保護世帯数



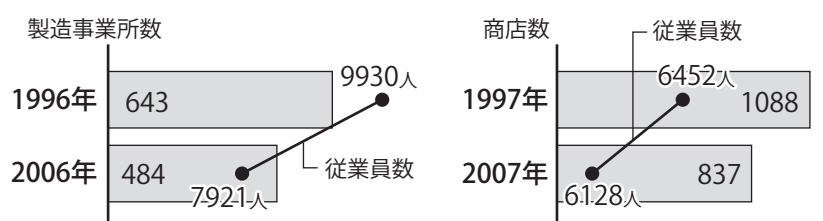
#### 国民健康保険料 (一人当たり年額)



#### 年間の出生数



#### 事業所数と従業員数の推移



市会議員  
**上原さち子**



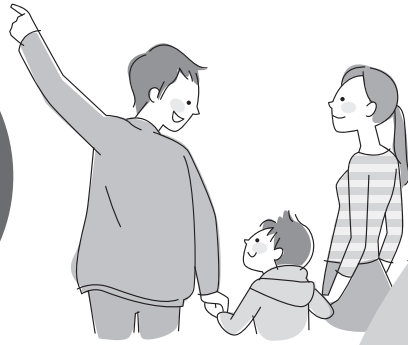
市会議員  
**岡田ひでき**

# 積極 提案で

# 政治を前へ

日本  
共産党

日本共産党  
市議員団の  
3月  
議会報告

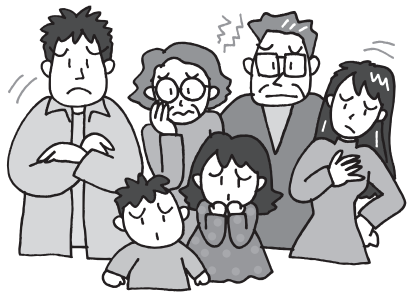


## 新年度から 新規・充実する施策

- ★木造住宅の耐震改修補助を100万円に、補助率を33.3%に引き上げ
- ★第一・金剛・藤陽中学校での学校給食開始（全校実施）
- ★中学校の全普通教室に扇風機の設置
- ★喜志・大伴小学校、葛城中学校、伏山台・錦郡幼稚園、東公民館の耐震補強工事。高辺台小学校、第一中学校、喜志幼稚園の耐震補強設計の実施。川西・小金台小学校、藤陽中学校のトイレ改修、高辺台小学校のアスベスト除去
- ★幼稚園12園・保健センターなどに小児対応のAED機器設置
- ★金剛連絡所の新築工事（10月竣工予定）
- ★管理団体の決まらない場所の防犯灯設置
- ★イノシシ対策の強化（捕獲免許取得に補助）
- ★電子入札システムの導入
- ★「小規模修繕契約希望者登録制度」の創設

## 新年度から見直して 後退する施策

- ▶障がい者（児）の奨学金（8千円が5千円に）
- ▶特別敬老祝い品見直し（祝い金10万円のみ）
- ▶心身障がい者や病気の一人暮らし高齢者などの寝具乾燥委託を、毎月から2ヵ月に1回に削減
- ▶消防本部の防災センターの休止。公会堂は存廃を含めて検討
- ▶総合福祉会館と市民会館のお風呂利用を有料化（1回100円に）



### 「市立保育所「民営化」の危機

3月議会質問で、市立保育所の民営化促進を求める質問が、3つの党派から出され、市当局は、「保育所民営化基本方針策定委員会を設置し検討している」「民営化基本方針案を早急にまとめる」と答弁しています。

「民営化しない」と3万を超える人が、市に要望されています。日本共産党議員団では、政府が進めている保育所施設基準の引き下げなどの改悪に反対するとともに、私立保育園の運営費補助の拡充、保育所を増設して詰め込み保育や待機児童を解消することを求めています。

### 「小規模修繕契約希望者登録制度」を創設

日本共産党議員団が、地域の活性化に役立つ制度として求めてきたものです。

市は、市内に主たる事業所を有する者で、小額で簡易な修繕の受注を希望するものを対象とする。農道や水路の補修、大工・塗装・内装などの修繕、畳・建具・ガラス・電気などの専門業者を考えている。新年度の早い時期に要領を制定し実施することを明らかにしました。

### 男女共同参画社会促進の 条例制定を求めて

国連の「女性差別撤廃条約」を基本に、女性の施策展開に生かせるような条例制定を求めるとともに、国に対して、自営業者の女性の労働が正当に評価されない「所得税法56条」の廃止を求める事についての見解を聞きました。

市は、「性別にかかわらず、自分の意思であらゆる場に参画し、その個性と能力を十分に発揮できる社会」とするために「条例」制定が、施策展開の根拠となることの認識を示し、現在、「検討」していることを明らかにしました。また、「所得税法56条」の廃止問題については、「近隣市町村とも協議し連携」を図りながら、国に要望すると答えました。